

政策の信頼度の検証

夏の決算発表、地政学的なニュース、そして「政策イベント」が重なり合う中で、株式市場や債券市場への視線が厳しさを増している。

一方で、株式は堅調を維持、むしろ上昇しており、これまでのところAIトレードへの信頼性も継続している。逆に、債券利回りは、数十年ぶりの水準にまでグローバルで上昇している。これは、インフレの懸念や資金調達ニーズ、財政規律への懸念が高まる中、主要中央銀行の政策方針の不確実性が増大したことによるものだ。

米国では、30年国債利回りがほぼ20年ぶりの最高水準に達し、財務省は買戻し（バイバック）プログラムを発表した。この措置と、米国財務省と日本銀行の円への共同介入は、他の主要通貨に対する米ドルの価値の下落を促すとともに、金の貯蔵手段としての役割の再確認に繋がり、金価格は上昇した。

政策立案者への信頼度や企業の影響力に対する市場の注目が高まる中、アムンディは以下の主要なテーマに注目している。

- 米国中間選挙を前にして、財務省の買戻し（バイバック）プログラムへの取り組みとFRBのインフレ抑制策との相互作用が市場の重要なテーマとなろう。長期実質金利への圧力を和らげるには、相当規模の財務省の介入が必要となろうが、財務省の立場は金利のボラティリティを抑える一助になる可能性がある。一方、インフレ率は目標を上回っているが、労働市場に過熱の兆候は見られていないため、FRBの舵取りは困難となろう。



Vincent Mortier
Group CIO



Monica Defend
Head of Amundi
Investment Institute



Philippe D'Orgeval
Deputy Group CIO

米国30年物国債利回りが上昇する一方でドルは軟弱化

米国債利回り(%、左軸); 米ドル指数(右軸)



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年9月7日のデータ。

「分散と選別は、政策立案者の信頼度や、クレジット市場やオフバランスシートポジションとの関連を含むAIエコシステムに対するより厳しいモニタリングが求められる環境においてカギとなろう。」

- **米国財務省と日本銀行の最近の通貨介入は、日銀のレジーム・チェンジの必要性を強調するとともに、今回の利上げサイクルにおけるターミナル・レート到達への期待を高めている。**高市首相は、緩和的な財政政策と金融政策、弱い円、資本還流等を組み合わせての全面的なリフレ政策を追求できなくなろう。緩和的な財政政策は続く可能性が高いため、まず、円と金融政策を通じて調整が行われると予想されるが、これらの調整は、世界の債券市場の緊張の高まりを回避する形で実施される必要がある。
- **リスクが高まる中でも、経済は回復力を示している。**石油供給の代替ルートを維持し、ホルムズ海峡を迂回することは、経済の回復力とインフレ圧力の緩和に不可欠だが、中東の緊張は続いており、ホルムズ海峡の混乱が未解決の中で、紅海のリスクも高まっている。また、気候変動に関連した食料価格の上昇やガス価格の動向のモニタリングも重要だ。欧州、特にドイツでは備蓄が低い状態が継続している。
- **AIのテーマはより選別が必要になってきている。**第2四半期の決算発表では、インフラ整備の加速が浮き彫りになったが、そのトレンドは、ますます債務ファイナンスやオフバランスシートのポジションを通じて行われている。これにより長期的な供給圧力がさらに高まり、2年前には存在しなかったテック・バリュエーションと債券市場とのフィードバックループが生まれている。今後は、企業レバレッジのモニターが最重要となろう。
- **新興国市場は、依然、強靱で、債券や株式の分散投資需要から、引き続き、恩恵を受ける可能性があるが、選別は、今後も重要だ。**

このような環境では、クレジットと流動性の状況が良好である限りにおいて、全般的な経済環境は、ある程度ポジティブと考えられるため、**アムンディは、全体としてはややリスク・オンのスタンスを継続している。**しかし、リスクが水面下で蓄積される中、分散投資がこれまで以上に重要になっているとも考えている。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート:中央銀行の行動

FRB: ジャクソンホールでウォーシュ議長は全体的にタカ派的なトーンと物価安定へのコミットメントを示したが、差し迫った利上げや政策の閾値は示さなかった。重要なメッセージは、利下げのハードルは高く、長期的に高めのバイアスが生まれ、インフレが再び加速すれば引き締めも可能だということだ。この講演は、FRBが最も重要だと考える事項に関する別の考え方はほとんどなく、フォワード・ガイダンスの余地も限られていることを示した。短期金利が支配的な手段であり、非伝統的な金融手段は限定的な役割を果たす見込みだ。

日銀: インフレリスクを認識し、2027年半ばまでに4回の利上げを行い、政策金利を中立的な2%に引き上げる見込みだ。これは円安の圧力の高まりによって加速された、以前の段階的な正常化からの大きな転換だ。

「日本の金融政策の迅速な正常化は、世界の債券利回りの急上昇を回避するために円滑に実施される必要がある。」

Monica Defend
Head of Amundi Investment Institute

「高金利の長期間の継続は金融環境を引き締め、一部の株式セクターや社債市場に圧力をかける可能性がある。アムンディは、資産利益率が、資金調達コストの上昇を吸収できる程度に強靱な投資対象を選好する。」

現在のベースケースシナリオにおける資産クラスに関するアムンディの見方をまとめると以下の通りとなる。

- **債券**：スティーピング・バイアスがかかる米国デュレーションに対しては、ほぼ中立的なスタンスを維持する。欧州でも、スティーピング・バイアスは見られるが、中核国よりも周縁国を選好する。英国のデュレーションに対するポジティブ度合いは、相対的に低く、日本に対しては、金融政策の正常化への動きを受けて慎重なスタンスを継続している。クレジットでは、オールインイールドベースでポジティブな立場を維持し、グローバルで投資適格債を選好するが、ユーロ投資適格債へのポジションはわずかに縮小した。
- **株式**：強靱で混乱のないビジネスモデルとバランスシートの成長が期待できる銘柄に、引き続き、着目している。戦略的には、高いバリュエーションと集中リスクを考慮し、米国に対しては慎重なスタンスを確認している。収益や戦略的自律性への推進力が魅力的な欧州に対しては長期的にポジティブな見方を維持している。日本については、妥当なバリュエーション、堅調な収益性、自社株買い、成長促進政策、注目すべきガバナンス改革を踏まえ、ポジティブな見方を強めている。新興国市場を見ると、ラテンアメリカはテクノロジー分野以外への分散投資の機会を提供している。
- **マルチアセット**：アムンディはややリスクオンのスタンスを維持しているが、方向性を強く出すポジションよりも、キャリア、選別、地域分散を重視している。株式に関しては、米国では、バランスの取れたスタンスを維持するため、S&P500と並行して、均等配分のS&P500へもアロケーションを行っている。欧州に対してはポジティブな見方を確認している。為替では、引き続きキャリアの高い新興国市場通貨を選好している。コモディティ市場では、中央銀行の買い、地政学的不確実性、債務持続可能性への懸念というサポート要因を反映し、金へのエクスポージャーを増やした。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ

リスクオン

アムンディは、引き続き、ややリスクオンのスタンスを維持し、分散と選別に注力している。

対前月での変更

- **マルチアセット**：コモディティ分野では、中央銀行の買い、地政学的不確実性、債務持続可能性への懸念というサポート要因を受けて、金へのエクスポージャーを増やした。
- **債券**：クレジットにおいて、ユーロ投資適格債のポジションを若干減らした。
- **株式**：日本についてはよりポジティブに見ている。日本では、妥当なバリュエーション、堅調な収益性、自社株買い、成長促進政策、注目すべきガバナンス改革が見られている。ラテンアメリカはテクノロジー分野以外への分散化の機会を提供している。

全体的なリスクセンチメントは、さまざまな投資プラットフォームが表明し、グローバル投資委員会で共有されるリスク資産(信用、株式、コモディティ)に対する定性的見解だ。市場や経済状況の変化を反映するために、アムンディの立場は調整されることがある。

債券

債券利回りの上昇

世界成長は、依然、強靱ではあるが不均一で、政策の乖離や地政学的緊張によってマクロ環境の分断化が発生している。夏の原油価格のボラティリティ上昇は主に地政学的な動きに起因し、インフレの方向性や金融政策の見通しへの不確実性を再燃させている。これらの要因に加え、資金調達必要性や財政規律の欠如が、世界の長期債市場の緊張を高めている。

Amaury
D'Orsay
Head of Fixed Income

ただし、このような状況においても、アムンディは見通しを大きく変更するわけではない。FRBについては、年末まで現状が維持されると見込んでおり、また、ECBについては、比較的ハト派的な見通しを確認し、今後1回のみの利上げを予想している。長期ゾーンへの上昇圧力が続く可能性が高いため、日本を除いて、イールドカーブ全体でスティープ化が進むと考えている。

デュレーションと イールドカーブ	クレジット	新興国債券および為替
■ 米国では、デュレーションに関してほぼ中立的なスタンスを維持しているが、長期債利回りへの圧力が続く可能性があると考えているため、スティープ化を想定し、5年債セグメントを選好している。 ■ EUでも、スティープ化を見込んでいるが、中核国より周縁国を優先する。 ■ イギリスでも、スティープ化の見通しを継続するが、より慎重なスタンスを確認している。 ■ 日本の債券については引き続き慎重であり、フラット化を見込んでいる。	■ 特にハイクオリティのクレジットに関しては、ややポジティブなスタンスを維持している。セクター間での乖離が拡大し続ける中で、セクターや発行者の選別が重要になる。 ■ 投資適格債に対してはグローバルでポジティブに見ているが、ユーロ投資適格債の優先度はやや引き下げた。 ■ アムンディは、引き続き、ハイイールド債よりも劣後債を選好するが、特に短期債を優先している。 ■ セクターレベルでは金融を選好、非金融系では通信、テクノロジー、製薬を選好する。	■ アムンディは、脆弱な米ドル、魅力的な実質利回り、そしてファンダメンタルズの改善に支えられる新興国債券に対してポジティブなスタンスをとっている。 ■ ハードカレンシーの社債と国債についてポジティブな見方をしており、ラテンアメリカとサハラ以南アフリカを選好している。現地通貨建て債券に関しては、国を選別するアプローチ(ブラジル、ハンガリー、南アフリカ)をとっている。 ■ 新興国通貨については慎重に見ているが、アジア通貨よりもラテンアメリカと中東欧を優先している。

スティープニング取引がさらに進行する余地

スプレッド、BPS



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。最新データは2026年9月7日時点。

株式

乖離が進行する中での成長へのポジショニング

株式市場は欧州と新興国市場の牽引で上昇した。大西洋の両岸での利益の伸びも堅調だが、決算発表は個別銘柄間の乖離の拡大を浮き彫りにし、市場は、成長には賞賛を与え、失望には叱責を課した。同時に、大きな上方修正も見られた。その結果、収益見通しの修正は通常の回復期には見られないような水準にまで上昇している。新興国市場でも利益は堅調さを維持している。

Barry Glavin

Head of Equity Platform

このような中で、アムンディは、米国からの分散投資を継続することで、集中度やバリュエーションのリスクを軽減している。欧州は収益成長と戦略的自律性へのドライバーで魅力的だ。日本では、堅調な収益性、自社株買い、成長促進政策、注目すべきガバナンス改革による投資機会を見出している。新興国市場に関しては、株式指数におけるAI資本支出のモメンタムの重要性も認識しながら、ポジティブなスタンスを維持している。

先進国市場

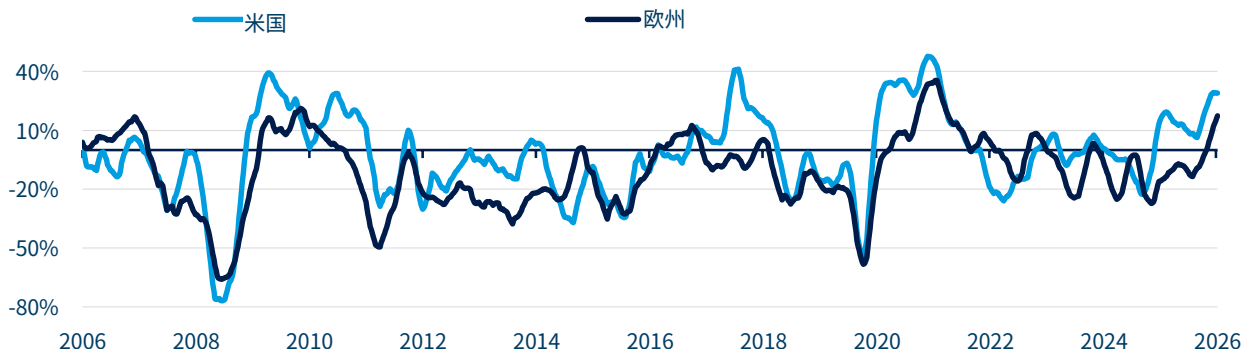
- アムンディは、消費財、ヘルスケア、資本財、素材セクターで、AIへの耐久性の高い銘柄に注力している。
- 欧州ではテクノロジー株に対してポジティブなスタンスを維持しており、割安なバリュエーションが投資機会をもたらす可能性がある。収益性、バリュエーション、サプライチェーンに関する懸念を踏まえながら、AIを実現する基盤を有する銘柄を選別しながらエクスポージャーをとりつつ、一方で、資本配分を誤っている可能性のある銘柄は避けている。資本財セクターはデータセンター需要から恩恵を受け、建設業はインフラ投資から恩恵を受ける見込みだ。グローバル金融セクターにおいては、今は銘柄の選別が重要だと考えている。
- 日本では、オンショアリング、強靱なサプライチェーン、防衛、AI、インフラに関連性を持つ中小型銘柄を選好する。特に、国内へのバイアスが高い資本財に注力する。

新興国市場

- デジタル化によって収益は堅調だ。台湾と韓国のサプライヤーはAIブームの恩恵を受けているが、利益が長期に継続する可能性は低い。米国のテクノロジー投資は需要を支えているが、リターンやレバレッジ、中国との競争に対する懸念もある。
- 中国については中立的なスタンスを継続している。政府の投資は加速する可能性があるが、多くはインフラに投入され、計算能力が重要な焦点となろう。国内消費からのサポートも徐々に進む見込みだ。過剰生産能力の下で収益見通しは不透明であり、反内巻政策が効果を上げるにも時間がかかろう。
- ブラジルでは、ルーラ大統領が10月の選挙に勝った場合でも下落は限定的だが、敗れた場合の上昇余地は大きいと考えられる。ブラジルは、また、財政政策、金融政策、エルニーニョ関連のインフレ懸念にも直面している。

米欧の2026年第2四半期の決算発表は堅調：12か月先EPS予想の下方修正に対する上方修正の割合

純増利益、3か月平均



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、2026年8月31日時点のデータ。MSCI指数は現地通貨ベース。利益純増:12か月先行EPS予想の下方修正に対する上方修正の割合。

マルチアセット

リスクをやや選好つつ、選別も重視

成長の強靱性は高い（特に欧州）ことが確認され、インフレも緩和の兆しを見せているため、経済環境は、引き続き、ややポジティブと見受けられる。同時に、市場は、依然、新たな地政学的イベントやインフレ圧力の再燃にはセンシティブであるため、リスクオンのスタンスを確認しながらも、キャリア、選別、地域分散を明確に重視している。

株式に関しては、より支援的なバリュエーションとリスク集中度の低い分野を、引き続き、選好、分散的なアプローチを確認している。米国では、S&P500への配分に、均等配分のS&P500を加えることでバランスの取れたスタンスを維持している。欧州でのポジティブなスタンスも確認している。バリュエーションは、引き続き、魅力的で、ポジションは、依然、軽く、政策的な背景も支援的だ。銀行やその他の景気循環セクターは良好なポジションにあるため、景気循環的な回復の余地が、引き続き、見られる。新興国市場においては、ラテンアメリカが、他の新興国市場と比較して興味深いバリュエーションで魅力的な存在となっている。

債券では、米国と欧州で、ややポジティブなデュレーションバイアスを維持している。ただし、米国のイールドカーブに対しては、長期ゾーンへの圧力により、新たなスティーピングバイアスを考え、よりディフェンシブな見方している。日本については、引き続き、慎重なスタンスを継続している。クレジットにおいては、依然、魅力的な相対的バリュエーションと、スプレッドが安定またはさらにタイト化する可能性を考慮し、ユーロ投資適格債にポジティブなスタンスを維持しつつ、流動性状況を注意深くモニターしている。また、新興国債券スプレッドについては、引き続き、魅力的なキャリアを提供し、市場センチメントからの支援も受けているため、ポジティブな見方を確認している。

コモディティ分野では、金に対するポジティブなスタンスを強めている。中央銀行の買いは、引き続き、強い一方で、地政学的不確実性、債務の持続可能性への懸念、そしてドルの脆弱性が構造的な需要を支え続けている。

為替では、より高いキャリア利回りの新興国通貨を選好しており、ブラジル・レアルとトルコ・リラは、依然として、魅力的なキャリアーを提供している。

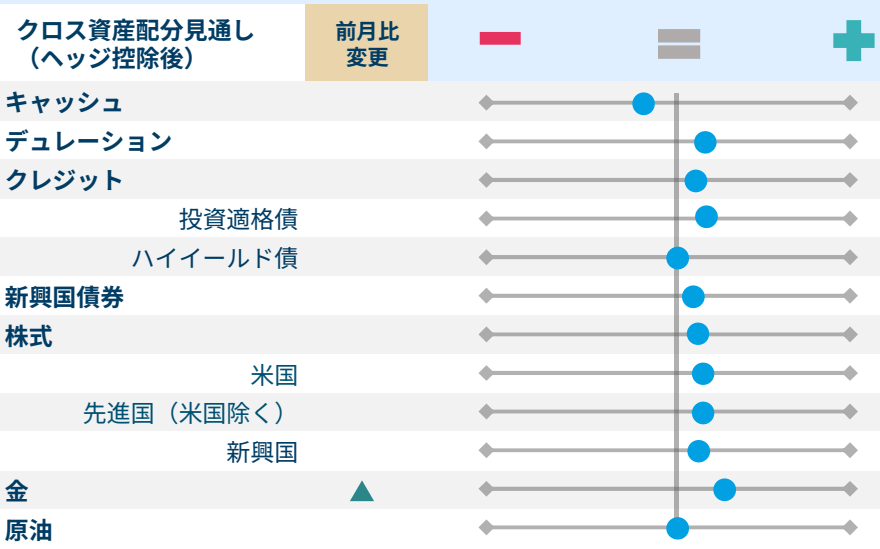
Francesco Sandrini

CIO Italy & Global Head of Multi-Asset

John O'Toole

Global Head - CIO Solutions

アムンディ・マルチアセット投資見通し*



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出典：アムンディ、2026年7月16日現在。
前月からの変動（M-1）を含む。本表は、マルチアセット・プラットフォームの主な投資見通し（ヘッジを含む）を示している。
*見通しは、基準資産配分（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、現金5%）を基準として示されており、「＝」は中立を表します。運用においてデリバティブが使用される可能性があるため、「＋」と「－」の合計がゼロにならない場合があります。これは特定の時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の結果を予測するものではなく、読者は特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として依頼すべきではありません。本情報は説明を目的としたものであり、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。

アムンディの資産クラス別見通し

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

株式の見通し

先進国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国					◆					
米国均等配分							◆			
欧州								◆		
欧州中小型								◆		
日本	▲						◆			

新興国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
新興国アジア							◆			
ラテンアメリカ	▲							◆		
中東欧新興国							◆			
中国を除く新興国							◆			
中国						◆				
インド						◆				

債券の見通し

デュレーション	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
EU							◆			
英国							◆			
日本					◆					
全体							◆			

クレジット	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債							◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債	▼						◆			
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			

新興国債券	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ハードカレンシー建て国債								◆		
新興国ハードカレンシー建て社債								◆		
新興国現地通貨建て債								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

出典：直近のアムンディ・グローバル投資委員会（GIC）で表明された見解およびその後の議論の概要。2026年9月9日時点の見解。表は各資産クラスに対する絶対的な見解を示しており、9段階の尺度で表示。ここで「＝」は中立的なスタンスを示す。本資料は特定の時点における市場評価を示すものであり、将来の事象の予測や将来の結果を保証するものではない。本情報を特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として依拠してはならない。本情報はあくまで説明および教育目的のみを意図したものであり、変更される可能性がある。本情報は、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではない。為替表は、GICによる絶対的な為替見通しを示す。* 複数の新興国通貨に関する統合的な見解を表している。

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

グローバル為替見通し

通貨	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル							◆			
ユーロ				◆						
英ポンド					◆					
日本円	▲							◆		
新興国通貨*	▲							◆		

出典：直近のアムンディ・グローバル投資委員会（GIC）で表明された見解およびその後の議論の概要。2026年9月9日時点の見解。表は各資産クラスに対する絶対的な見解を示しており、9段階の尺度で表示。ここで「=」は中立的なスタンスを示す。本資料は特定の時点における市場評価を示すものであり、将来の事象の予測や将来の結果を保証するものではない。本情報を特定のファンドや有価証券に関する調査、投資助言、または推奨として依拠してはならない。本情報はあくまで説明および教育目的のみを意図したものであり、変更される可能性がある。本情報は、アムンディのいかなる商品の現在、過去、または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではない。為替表は、GICによる絶対的な為替見通しを示す。* 複数の新興国通貨に関する統合的な見解を表している。

DEFINITION ABBREVIATIONS
Currency abbreviations: USD – US dollar, BRL – Brazilian real, JPY – Japanese yen, GBP – British pound sterling, EUR – Euro, CAD – Canadian dollar, SEK – Swedish krona, NOK – Norwegian krone, CHF – Swiss Franc, NZD – New Zealand dollar, AUD – Australian dollar, CNY – Chinese Renminbi, CLP – Chilean Peso, MXN – Mexican Peso, IDR – Indonesian Rupiah, RUB – Russian Ruble, ZAR – South African Rand, TRY – Turkish lira, KRW – South Korean Won, THB – Thai Baht, HUF – Hungarian Forint.

IMPORTANT INFORMATION
The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the “MSCI Parties”) expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msclub.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 9 September 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 9 September 2026. **DOC ID:** 5909144
Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

機関投資家向けマーケティング資料

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会